

一般質問



大沢 真一 議員 (自民)

無縁社会について

①子どもの世界を、伸び伸びと自分らしく生きていく環境をつくり、頼り頼られ合うことのできるものにするために、区は具体的な地図をどのように描くのか。②無縁社会と子どもの生育環境についてどう分析しているのか。③対策は。④有縁社会とは、原始的自然なものと人間関係やそれに伴う地域社会が深く結びついた社会生活が基本としたものであると考えるが、所見は。⑤区における絆社会をどのように考えているのか。⑥直接に直面しなくても形づくられるネット社会から生まれたネット縁を、どのように受けとめ考えているのか。⑦ネット縁から子どもを守る対策は。⑧区は情報発信の手段としてツイッター等を活用しているが、情報管理対策は十分か。⑨4人に1人が高齢者という高齢化社会を迎えるが、高齢者を無縁社会から守るための区の取り組みは。

区長

①人同士の直接的な触れ合いが人間社会の基礎であり、この点を大切にしながら青少年健全育成に取り組んでいる。②核家族化等の進行から家庭や地域の子育て力が低下し、育児の孤立化などを招いている。③乳幼児の保護者に対し、保育園等では見守りと関わり、在宅子育て家

るところは。③更なるいじめの撲滅の徹底はわかるが、あえてこの手引書がめざすものは何なのか、所見を。

教育長

①いじめ等の問題については、保護者の中に大きな不安を抱いている方も多くいるため、2学期の開始に合わせ、不安や不信を払拭したいと考えた。今までの取り組みを手引書としてまとめ、研修会で全教職員に周知徹底した。②制度を伝えることで、ルールを守ることを意味等について自ら考え、学びをつかきとするものだ。③子どもたちが集団の中から自発的に自制するという抑止力が発生し、いじめにブレーキがかかることを期待したものだ。

北方領土問題啓発パネル展について

①国際社会の中で日本が再び飛躍するためには、国土や歴史について史実に基づき正しく享受し得る教育の取り組みが必要と思うが、⑦国境離島について、区内小中学校ではどのように授業が行われているのか。⑧北方領土問題啓発のパネル展と同様な他の国境離島のパネル展や啓発事業は今後予定しているのか。

総務部長

①の社会科では、5年生で200海里経済水域の地図を使い、日本の漁業や資源について考えさせ、7年生には領土・領空等日本の範囲について教える。更に9年生には歴史的事実に照らして、北方領土等が古来より日本固有の領土であることを指導している。④国や都等の動向を注視し、検討していく考えだ。



金野 孝子 議員 (公明)

防災対策について

①10月から実施される防災ラジオについて⑦防災無線から発信された情報が全戸一斉に放送されるため、警告のサインやアナウンスなどは、対象にならない地域の混乱を招く恐れがある。情報発信のあり方について区民へ周知徹底する必要があると考えるが所見は。⑧平常時、5時の時報の時に防災に関する情報等を放送しては。⑨区内全域一斉防災訓練などの機会を捉え、災害発生時の緊急放送の訓練などにも活用しては。⑩首都直下地震等が起きた場合、都内の河川にある全水門が損傷し開閉できなくなり、高台への避難に間に合わない恐れがある。津波避難ビルの確保を早急に進めては。⑪ほとんどのマンションでは、防災への取り組みは進んでいないのが現状だ。ドアと柱が歪んでも開閉できる耐震ドアへの費用助成をするなど、マンションの防災力の向上に向けた誘導策を検討しては。

①10月から実施される防災ラジオについて⑦防災無線から発信された情報が全戸一斉に放送されるため、警告のサインやアナウンスなどは、対象にならない地域の混乱を招く恐れがある。情報発信のあり方について区民へ周知徹底する必要があると考えるが所見は。⑧平常時、5時の時報の時に防災に関する情報等を放送しては。⑨区内全域一斉防災訓練などの機会を捉え、災害発生時の緊急放送の訓練などにも活用しては。⑩首都直下地震等が起きた場合、都内の河川にある全水門が損傷し開閉できなくなり、高台への避難に間に合わない恐れがある。津波避難ビルの確保を早急に進めては。⑪ほとんどのマンションでは、防災への取り組みは進んでいないのが現状だ。ドアと柱が歪んでも開閉できる耐震ドアへの費用助成をするなど、マンションの防災力の向上に向けた誘導策を検討しては。

①特定地域のみの情報を放送する場合には、冒頭で対象地域を伝え、情報の種類や内容、留意点などをわかりやすくまとめて周知していく。④設置目的により、限定された項目を放送する防災行政無線と連動していることから、啓発や防災に関する情報などの放送は困難だ。⑤有効な活用を図っていく。⑥ビル所有者の意向やビルの耐震性の確認等を行う必要がある。多くの地区で確保するには、まだ時間が必要だ。高台への避難を基本的な考え方とし、津波自主避難マップの取り組みを進めるとともに、津波避難ビルの指定を鋭意進めていく。③ドアの交換は個人の財産に関わる事項だ。大規模修繕の機会などに管理組合でマンション全体の防災力向上について検討することが適当だ。

①家庭あんしんセンターなどで、24時間助産師がケアをする母子ショートステイやデイケアなどの産後ケア事業を実施しては。予防的・総合的な産後ケア事業の充実こそ、今後の子育てにおいて必要であると考えられるが所見は。

産後ケアの充実について

①家庭あんしんセンターなどで、24時間助産師がケアをする母子ショートステイやデイケアなどの産後ケア事業を実施しては。予防的・総合的な産後ケア事業の充実こそ、今後の子育てにおいて必要であると考えられるが所見は。

産後の育児支援ヘルパー派遣を実施するなど産後ケアの充実を努めている。母子のショートステイやデイケア事業は今後研究する。

子どもの歯科矯正について

①咬合異常等の治療は高額な費用になるため、治療したくても断念せざるを得ないのが現状だ。治療費への保険適用または公費負担などを国へ働きかけては。②保険適用になるまでの間は、区独自で治療費の一部助成を検討しては。

健康福祉事業部長

①咬合異常等の治療は高額な費用になるため、治療したくても断念せざるを得ないのが現状だ。治療費への保険適用または公費負担などを国へ働きかけては。②保険適用になるまでの間は、区独自で治療費の一部助成を検討しては。

①区では緊急通報システムや孤立死防止ネットワーク事業などの対策を講じているが、単身世帯だけではなく、2人以上の世帯に対する孤立死防止対策を早急に検討し、対応しては。②近所の方がおかしなところがあったときにいつでも気軽に通報できる、(仮称)孤立死防止110番を設置しては。

孤立死対策について

①区では緊急通報システムや孤立死防止ネットワーク事業などの対策を講じているが、単身世帯だけではなく、2人以上の世帯に対する孤立死防止対策を早急に検討し、対応しては。②近所の方がおかしなところがあったときにいつでも気軽に通報できる、(仮称)孤立死防止110番を設置しては。

健康福祉事業部長

①咬合異常等の治療は高額な費用になるため、治療したくても断念せざるを得ないのが現状だ。治療費への保険適用または公費負担などを国へ働きかけては。②保険適用になるまでの間は、区独自で治療費の一部助成を検討しては。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により非常に深刻な状況にある。こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を6.5%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成25年度以降も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成25年度以降も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を6.5%に引き下げる減額措置を平成25年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年10月19日

東京都知事 石原 慎 太郎 様

品川区議会議長 鈴木 真 澄